

第2回新型コロナウイルス・ワクチン予防接種に係る人権・差別問題ホットライン 概要まとめ

※相談者のプライバシーに配慮し、事案の同一性を損なわない範囲で一部事例を抽象化、加工しています。

第1 ホットラインの趣旨・目的

新型コロナウイルスワクチン接種に関して、2021年2月19日付け「新型コロナウイルスワクチン接種に関する提言書」を踏まえ、接種の強制・不利益取扱い（自己決定権侵害）・差別などの人権侵害の状況を把握し、必要な助言を行うとともに、当連合会により人権侵害防止に向けた取組を行っていく。

第2 相談日時・件数

2021年10月1日（金）10～19時：27件
2日（土）10～17時：66件
2日間合計：93件

第3 相談者の住所（都道府県）

25都道府県（不明分を除く）

（内訳）

東北地方：秋田県・宮城県

関東地方：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・栃木県・新潟県

中部地方：愛知県・岐阜県・静岡県・長野県・石川県

近畿地方：大阪府・兵庫県・京都府

中国地方：広島県・岡山県

四国地方：愛媛県・徳島県・高知県

九州地方：福岡県・熊本県・大分県・宮崎県

第4 相談者の年齢層

- 1 90歳代： 0名
- 2 80歳代：10名（10.75%）
- 3 70歳代： 9名（ 9.68%）
- 4 60歳代：11名（11.83%）
- 5 50歳代：24名（25.81%）

- 6 40歳代：10名（10.75%）
 - 7 30歳代：7名（7.53%）
 - 8 20歳代：2名（2.15%）
 - 9 10歳代：0名
 - 10 不明：20名（21.51%）
- 合計：93名

第5 相談対象者（被害者本人）

- 1 相談者自身：77件
- 2 相談者以外：13件
 - ①子ども（大学生・20代・40代・50代）
 - ②配偶者（夫，妻）
 - ③親（母）
 - ④会社の同僚
- 3 相談者及び相談者以外の双方：3件
 - ①親（母）
 - ②子ども（医療系大学生）
 - ③会社の同僚

第6 相談対象者（被害者本人）の職業

- 1 医療関係
 - ①看護師，②医療系専門学校生
- 2 福祉関係
 - ①老人・介護施設利用者，②老人・介護施設従業員，③精神障害者施設従業員など
- 3 企業関係
 - ①弁護士，②会社員，③専門学校勤務など
- 4 その他
 - ①配偶者，②外国人，③無職など

第7 相手方の属性

- 1 医療関係
 - ①病院・勤務先，②大学，③医療系専門学校，④個人病院など
- 2 福祉関係

①雇用主, ②老人・介護施設, ③勤務先の上司・同僚など

3 企業関係

①雇用主, ②勤務先上司, ③法律事務所, ④派遣先など

4 その他

①自治体職員, ②政府, ③親族・知人, ④無職など

第8 相談（電話）の経緯（不明分を除く）

1	テレビ：	31件	(33.33%)
2	ホームページ：	10件	(10.75%)
3	新聞：	9件	(9.68%)
4	ラジオ：	8件	(8.60%)
5	ネット検索：	6件	(6.45%)
6	友人：	2件	(2.15%)
7	自治体：	1件	(1.08%)
	弁護士会：	1件	(1.08%)
	HP&SNS：	1件	(1.08%)
	テレビ&ネット：	1件	(1.08%)
	テレビ&HP：	1件	(1.08%)
	友人・SNS：	1件	(1.08%)
	HP&弁護士会：	1件	(1.08%)

第9 相談の具体的内容（概要）

1 ワクチンの強制・不利益取扱い又はそのおそれ

ワクチン接種を事実上強要されたり, 退職せざるを得ない状況となったり, 接種の有無を回答させられたり, 非接種であることを周囲に開示されるなどの状況が生じている。

(1) 医療関係者

① 看護師

「ワクチン接種しないなら, 医療法人の方針で退職してもらおう」と言われ, 退職した。労働基準監督署に相談している。同様の理由で退職した他の看護師もいる。

② 看護師

過去に薬剤性過敏症の副反応の既往があるため, ワクチン接種について様子を見たいと病院側に告げると, 未接種者は8月の賞与が減額となり,

9月には未接種者は退職勧奨を受けたので、やむなく退職した（実質的には解雇）。金銭的補償は求めないが、雇用主の対応・考え方等に改善を求めたい。

(2) 医療系学生

① 医療系専門学校生（相談者の娘）

9月の個人面談で「実習先で受け入れてもらえないかもしれないけど、ワクチンどうする？」と言われた（現時点では現実的不利益はない）。

② 医療系大学生（相談者の娘）

医療関係の大学に通学している娘はワクチンを打てと言われているが、ワクチンを打たなくてもよいように対処できないか。

(3) 会社員・従業員

① 会社員

職域接種が行われ、クライアントから職域接種を受けていない人のリスト提供を求められ、未接種者は毎週PCR検査を受けなければならない。未接種者が分かるようにPCR検査を行っていることが同調圧力に繋がる。

② 会社員

接客業（具体的職業は不明）のため会社から接種を強要される（任意というのは実態と異なる）ので、仕事を辞めることを決めた。自分がいなくなった後、わざわざ消毒するなどの嫌がらせを受けているので、もうこれ以上、働けない（おそらく10月中に辞める）。

③ 会社員

会社の会議で「ワクチンを打ったか？」と常務の前で答えさせられた。調査の目的自体が不明瞭ではないか。

④ 会社員

会社がワクチン接種者に「接種バッチ」を付けさせている。

⑤ 会社員

2回接種者のみ出社可、未接種者はPCR検査が陰性であれば出社可。接種者のみバッジを付けている。未接種の理由を同僚からしつこく聞かれる。

⑥ 障害者施設従業員

非接種の従業員の出社禁止・配置転換が検討されているが、妥当か。

⑦ 法律事務所職員

弁護士1人の法律事務所に勤務しているが、雇用主（弁護士）からワク

チン接種を強要されている。過去にじんましんが出たこともあり、体質に自信がなく、「当面受ける気はない」と伝えたところ、「勤務態勢を考えます」と言われた。現時点で不利益な対応はされていないが、不安である。

(4) 契約社員・パート

① NPO法人契約社員

上司から「うちの部署では打ってもらおう」と言われ、強制されているように感じて不安がある。契約期間途中で辞めてくれと言われたり、契約期間満了時に更新しないとされたりしたら、どうすればよいか。

② 製造業パート

未接種者に対する懲戒として11月1日で解雇される。

(5) 専門学校・大学教職員

① 専門学校勤務（相談者の夫）

相談者の夫は専門学校の先生をしているが、喘息の持病があるためワクチンを接種していない。来年3月に契約更新があるが、ワクチン非接種を理由に解雇されることが不安である。

② 大学教職員（相談者の妻）

大学教職員（相談者の妻）は大学学部から何度も接種を勧められているが、妻の主義に反している。現時点では差別・不利益はないが、妻は今後どのような対応をしていくべきか。

(6) 弁護士

① 弁護士

法律事務所内で勤務している弁護士が、法律事務所内で接種有無のアンケートがあったため、「様子見」と答えると、「長期案件は任せられないかもしれない」と言われた。法律事務所から「業務委託」されているという立場は辛い。

② 弁護士

法律事務所内で衛生管理目的として接種調査のメールが送られてきており、調査自体に圧力を感じている。

(7) 自営業者

① 自営業

精神科に週1回カウンセリングのため通院している相談者が、医師に「ワクチンを打っていない」と話すと、医師から「ワクチンを打って下さい。打たないとカウンセリングは続けられない」と言われた。

(8) その他

① 職業不明

インフルエンザワクチンでアレルギーがあり、救急車で運ばれた。(コロナ) ワクチンを打っていないことで近所から差別される。

2 ワクチン非接種者に対する差別・不利益取扱いに対する不安

職場・子ども・地域で非接種者(少数者)に対する差別への不安が高まっている。

(1) 精神障害者福祉作業所勤務

福祉作業所内でワクチンの話題になり、相談者が「受けていない」と言うと、何か言われぬか不安。

(2) 子どもの母親

子ども(20歳代)がアレルギーで医師からも接種を止められているが、接種人数が増えることで差別が心配。

(3) 主婦

アレルギーのためワクチン接種できないので、感染予防に努めているが、地域で接種していないと伝えると、「ワクチン接種してない者は病院に来るな」「自分の責任だ。かかったら自分で治せ」などと言われて、非常に苦しい。

(4) 職業不明

相談者の夫が勤めている会社の同僚が相談者の接種の有無を尋ねてくる。何か不利益を受けないか不安である。

(5) タクシー乗務員

会社から名前・社員番号が印字された用紙でワクチン接種の有無を回答して提出するよう求められた。

(6) 看護師

病棟内でワクチン非接種者は患者から遠い業務にシフトを組む方針となり、自分が付くことのできるシフトに制限が生じている。

3 ワクチン副反応・死亡被害

ワクチン接種後の死亡事例が因果関係不明とされ、補償されない状況に対する不安・不満が生じている。

(1) 無職(元製薬会社社員)

死亡情報が十分に出ていない。因果関係が不明とされていては怖くて打てない。

(2) 会社員

ワクチンの安全性がよく分からず、死亡例の因果関係も不明で、補償がな

されるか不安がある。

(3) 無職

1 件目接種後・2 件目接種後のそれぞれの死亡者数が不明なので、情報公開してほしい。

(4) 職業不明

接種後 1000 人以上死亡しているのに、補償されていない点で不安。

(5) 職業不明

ワクチン副反応に不安があって打っていない。政府の救済措置にも疑問がある。

(6) 職業不明

ワクチン接種で死亡しても実際は補償されない。知人も接種後に死亡しているが統計には入っていない。

4 いわゆる「ワクチンパスポート」による不利益取扱い又はそのおそれ

「ワクチンパスポート」による差別への不安や、「ワクチンパスポート」は不公平という疑問が多く寄せられた。

(1) ワクチン接種コールセンター勤務

ワクチン接種の有無で区別するのは不平等。ワクチンパスポート実証実験の推進に強い不安を感じる。

(2) 会社員

ワクチンパスポートは差別ではないか。

(3) 無職

妻はアレルギーがあるため打たない。ワクチンを打てない人がいるのにワクチンパスポートを導入するのは不公平。

(4) 主婦

相談者の娘（20 歳代）は重篤なアレルギー反応があるため、非接種。接種率が上がり、ワクチンパスポートが導入されると、不利益が不安。

(5) 職業不明

ワクチンパスポートは不公平で違憲

(6) 無職

世間の風潮は、接種は当然というものであり、ワクチンパスポート導入により仲間はずれにされ、生きていくことが困難になる。

(7) 無職

ワクチンパスポートを持っていないと生活に困ったり、差別されたりするような世の中になったら嫌だ。

5 離婚（夫婦関係）

(1) 専業主婦

夫が相談者に対してワクチン接種を強要するが、相談者が「リスクがあるから打ちたくない」と言うと、夫から「出て行け」と言われた。ワクチンハラスメントをする夫と離婚したい。

(2) 無職

相談者（妻）は体調が心配で、友人も接種後に死亡したため、未接種だが、夫が辛く当たるため、離婚したいと思っているが、離婚できるか。

6 その他

(1) 無職

住所不定でもワクチン接種を受けたい。

(2) 無職

銭湯に行ったら店から「ワクチン接種をしたのか？PCR検査を受けたら？」と言われた。なぜこういう質問をするのか困惑した。

以 上